

2022年12月11日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 令和4年度 第14回 管理会計検定試験

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 問題の表紙と解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入  
しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答  
の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

試験場校名 \_\_\_\_\_ 受験番号 \_\_\_\_\_



【1】 次の文章の（ 1 ）から（ 6 ）の中に入るもっとも適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

1. 経営意思決定は二つに分けることができる。そのうちの一つである（ 1 ）は、経営の基本的な構造の変化を意図した長期的な意思決定であることから、戦略的意思決定ともよばれる。具体的には、（ 2 ）に関する意思決定があげられる。
2. 活動基準原価計算は、製品が負担すべき原価を（ 3 ）に関連付けて把握する原価計算である。原価の集計ならびに製品への配賦にあたっては、（ 3 ）とそれらの関係を直接あらかず物量的尺度として（ 4 ）が用いられる点が大きな特徴の一つとなっている。
3. 製品の品質を製品仕様に合わせるためにかかる原価は（ 5 ）とよばれ、予防原価と評価原価に分類される。予防原価には、品質管理や工程管理に関連する原価があげられ、評価原価は、検査や（ 6 ）に関連する原価があげられる。

〔解答群〕

- |           |             |               |
|-----------|-------------|---------------|
| ア. 部門     | イ. コストドライバー | ウ. 業務的意思決定    |
| エ. 品質訓練   | オ. 構造的意決定   | カ. 適合品質原価     |
| キ. コストプール | ク. 品質監査     | ケ. 部品の内製か購入か  |
| コ. 活動     | サ. 不適合品質原価  | シ. 生産設備の新設や取替 |

【2】 次の各問に答えなさい。

問1 全商機械株式会社では、直接原価計算による損益計算書を作成している。当期の販売および生産データは次の資料のとおりである。よって、下記の(1)から(4)に答えなさい。

〈資料〉

1. 販売価格 4,000 円/台
2. 製造原価
  - 直接材料費 (変動費) 9,000,000 円
  - 直接労務費 (変動費) 8,100,000 円
  - 製造間接費 7,360,000 円 (変動費 2,700,000 円 固定費 4,660,000 円)
3. 販売費及び一般管理費 5,060,000 円 (変動販売費 1,800,000 円 固定費 3,260,000 円)
4. 生産・販売数量 9,000 台 ※期首と期末の棚卸資産はない

- (1) 当期の損益分岐点売上高を求めなさい。
- (2) 当期の安全余裕率を求めなさい。
- (3) 販売個数が現在より750台増加するとき営業利益はいくら増加するか求めなさい。
- (4) 次期において、直接材料費が6%高騰することを踏まえて、販売単価を100円値上げして販売する計画がある。その場合、固定販売費を1,500,000円増加させることにより、変動販売費を1台あたり10%削減でき、販売量が5%上昇する見込みがある。このとき、営業利益は当期よりいくら増加または減少するか求めなさい。なお、解答欄の増加・減少のいずれかを○で囲むこと。

問2 全商製作所は、事業参入間もない会社である。これまで製品XとYのみを生産・販売してきたが、次期より新製品Zの生産・販売を開始する。これは機械の遊休生産能力の利活用と、事業の安定を見込んだ生産ラインの見直しを計ったためである。いずれの製品も共通の機械にて加工生産ができ、この機械の年間最大使用可能時間は8,000時間である。なお、予想需要量までは確実に販売できるものとする。以下の資料にもとづいて、下記の(1)から(5)に答えなさい。

〈資料〉

	製品X	製品Y	新製品Z
単位あたり販売価格	5,400円	4,000円	3,100円
単位あたり変動製造原価	2,800円	2,200円	1,800円
単位あたり変動販売費	440円	360円	200円
単位あたり機械加工時間	2時間	1.5時間	1時間
予想最大需要量	1,600個	2,400個	3,000個
期間中の固定費総額	4,000,000円		

- (1) 新製品Zを考慮せず、これまで生産・販売してきた既存製品X・Yのみで考えたときの営業利益を最大化する各製品の生産数量（最適セールス・ミックス）を求めなさい。
- (2) 上記(1)のもとで得られる営業利益を求めなさい。
- (3) 上記(1)のもとでの遊休生産能力（遊休時間）を求めなさい。
- (4) 新製品Zを考慮した場合の最適セールス・ミックスを求めなさい。
- (5) 新製品Zを考慮し、生産ラインの見直しをした結果、製品Yについて加工時間が1.2時間へ短縮でき、単位あたり変動製造原価が300円減額できることがわかった。なお、その他の変更はないものとする。このときの最適セールス・ミックスのもとで得られる営業利益を求めなさい。

問3 当社は同種機能を持つX製品・Y製品のうち、どちらを購入するかを検討している。以下の資料にもとづき、各製品のライフサイクル・コストを計算し、どちらの製品が有利かを判断しなさい。なお、割引率は5%であり、次の現価係数表を用いて現在価値を計算すること。計算上生じる端数は最終の解答段階で円未満を四捨五入すること。

〈現価係数表〉

年	1	2	3	4
5%の現価係数	0.9524	0.9070	0.8638	0.8227

〈資料〉

	X製品	Y製品
取得原価	380,000円	450,000円
耐用年数	4年	4年
光熱費（年間）	18,000円	9,000円
定期メンテナンス費用	5,000円（1年経過ごと）	8,000円（2年経過ごと）
処分費用	25,000円	18,000円

※取得原価は年度当初の支払いであり、その他の支出は年度末での支払いとする。なお、最終年度においては定期メンテナンスの必要はない。

【3】 下記の資料にもとづいて、次の(1)から(6)の金額を答えなさい。ただし、労務費の計算期間と原価計算期間は一致しており、資料の条件以外は考慮しない。なお、減価償却費以外の費用は、すべて現金支出費用であり、発生時に支払われるものとする。

- (1) 現金収支予算表の現金期末有高
- (2) 当期の材料仕入高
- (3) 製品Wおよび製品Xの売上高
- (4) 見積損益計算書に計上する売上原価
- (5) 見積損益計算書に計上する販売費
- (6) 見積貸借対照表に計上する製品

〈資 料〉

1. 販売予算

製品別販売予算

製品	W	X	合計
販売数量	( )個	32,000 個	( )個
販売価格	( )円/個	( )円/個	-
売上高構成比率	( )%	46%	100%
売上高総利益率	20%	25%	-

2. 製造予算

製品別標準原価カード

(単位：円)

費 目	製品W			製品X		
	数量または 時 間	標 準 単 価	標 準 原 価	数量または 時 間	標 準 単 価	標 準 原 価
直接材料費	2 kg	234	468	( )kg	195	( )
直接労務費	2 時間	105	210	1 時間	105	105
製造間接費	2 時間	45	90	1 時間	45	45
標準原価			768			( )

製品W：当期製品製造数量 15,000 個      製品X：当期製品製造数量 27,000 個

期首製品棚卸数量 6,000 個      期首製品棚卸数量 8,000 個

期末製品棚卸数量 3,000 個      期末製品棚卸数量 ( )個

なお、期首の在庫製品も同じ標準原価を用いており、期首・期末の仕掛品はないものとする。

## 3. 財務予算

## (1) 現金収支予算

## 現金収入：

現金期首有高	4,151,000 円		
現金売上	2,638,000 円	受取手形の回収	( )円
売掛金の回収	18,723,000 円		

## 現金支出：

支払手形の決済	4,073,000 円	買掛金の支払	( )円
材料仕入	4,509,000 円	直接労務費	5,985,000 円
製造間接費	( )円	販売費	4,556,000 円
一般管理費	3,370,000 円	工具器具備品の購入	1,845,000 円
利息の支払い	141,000 円		

## (2) 信用予算

## 売 上 債 権

(単位：円)

摘 要	受 取 手 形	売 掛 金
期首有高	653,000	9,438,000
期中売上による増加	10,687,000	( )
現金による満期回収	( )	( )
期末有高	910,000	9,390,000

## 材 料 ・ 仕 入 債 務

(単位：円)

摘 要	支 払 手 形	買 掛 金
期首有高	997,000	967,000
期中仕入による増加	( )	( )
現金による満期支払い	( )	4,128,000
期末有高	774,000	765,000

## 4. その他

## 減価償却費明細

(単位：円)

	製造経費	販売費及び 一般管理費	合 計
建物	( )	( )	630,000
機械設備	( )	—	330,000
工具器具備品	189,000	( )	( )
	( )	( )	( )

ただし、建物と工具器具備品の減価償却費のうち、30%を販売費及び一般管理費として計上している。なお、その80%を販売費予算とし、残額を一般管理費予算として見積もっている。

【4】 下記の資料にもとづいて、次の各問に答えなさい。

問1 全部原価計算による月次損益計算書を作成しなさい。

問2 直接原価計算による月次損益計算書を作成し、固定費調整を行いなさい。

〈資 料〉

1. 生産・販売データ

月初仕掛品	1,000 個 (2/5)	月初製品	1,500 個
当月投入	12,000 個	当月完成品	12,200 個
合計	13,000 個	合計	13,700 個
月末仕掛品	800 個 (1/4)	月末製品	2,000 個
当月完成品	12,200 個	当月販売品	11,700 個

※材料はすべて工程の始点で投入される。( ) は加工進捗度を示す。

2. 製造原価データ

	月初仕掛品原価	当月製造費用
直接材料費	725,600 円	9,000,000 円
直接労務費	113,800 円	3,048,000 円
変動製造間接費	48,200 円	1,080,000 円
固定製造間接費	71,800 円	2,520,000 円

3. 販売価格および営業費データ

(1) 製品販売価格	2,700 円/個
(2) 販売費	
変動販売費	150 円/個
固定販売費	1,400,000 円
(3) 一般管理費	1,950,000 円 (全額固定費)

4. 月初製品原価データ

	月初製品原価
直接材料費	1,116,150 円
直接労務費	400,050 円
変動製造間接費	141,180 円
固定製造間接費	307,650 円

5. 月末仕掛品・月末製品の評価方法は先入先出法による。



問題を読みやすくするために、このページは  
空白にしてあります。

問題【5】は次ページにあります。

## 【5】 次の各問に答えなさい。

問1 X製品を生産・販売している全商工業株式会社に、新規の顧客からX製品を1個あたり10,000円で800個を次期において購入したいとの注文があった。なお、この注文分に関しては変動販売費を1個あたり400円削減することができる。また、この注文を引受けても追加的な固定費は発生しない。下記の資料にもとづき、以下の(1)から(3)に答えなさい。

- (1) この注文を引受けた場合の次期における営業利益はいくらか。
- (2) この注文を引受けるべきか否かを判断しなさい。
- (3) この注文の引受けにともない、既存の顧客から販売単価の値下げ要請を受けた場合、注文の引受けによって当期の利益を下回らないためには、既存の顧客への販売単価をいくらまで引き下げられるか。

## 〈資料〉

## 1. X製品1個あたりの変動製造原価

直接材料費	600円/kg × 2kg	=	1,200円
直接労務費	800円/時間 × 3時間	=	2,400円
変動製造間接費	1,200円/時間 × 3時間	=	3,600円
	合計		<u>7,200円</u>

## 2. 年間固定製造間接費予算 24,000,000円

3. 全商工業株式会社におけるX製品の年間生産能力は10,000個である。既存顧客に対しては、次期においても当期と同じ9,000個を生産・販売する予定であり、新規注文の800個を引受けるだけの十分な生産能力がある。

## 4. その他の資料

X製品の販売価格（既存顧客分）	12,000円/個
変動販売費（既存顧客分）	500円/個
年間固定販売費及び一般管理費	3,400,000円

問2 全商部工業では、現在生産・販売している甲製品を追加加工し、需要の多い乙製品として販売すべきか否かを検討中である。下記の資料にもとづき、以下の(1)および(2)に答えなさい。

- (1) 甲製品・乙製品の1個あたりの貢献利益はそれぞれいくらか。
- (2) 甲製品 2,500 個を乙製品として販売すべきか否かを判断しなさい。

〈資料〉

1. 甲製品に関するデータ

販売価格	5,000 円/個
変動製造原価	2,300 円/個
変動販売費	200 円/個
年間固定費	1,500,000 円

2. 乙製品に関するデータ

- (1) 甲製品を追加加工し、乙製品を生産する場合、臨時の工員を雇う必要が生じるため、1個あたりの直接労務費が200円増加する。また、特殊な加工機械をリースする必要が生じるため、年間固定費が1,200,000円増加する。
- (2) 乙製品の販売価格は6,000円/個、変動販売費は200円/個と見込まれる。